

四半期報告書

(第 51 期第 1 四半期)

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 6 月 30 日

大西電気株式会社

(E03008)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 大西電気株式会社

【英訳名】 OHNISHI DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西俊一

【本店の所在の場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【最寄りの連絡場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【縦覧に供する場所】 大西電気株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島四丁目2番56号)

大西電気株式会社 関東支店
(神奈川県藤沢市湘南台一丁目32番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期連結累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,495,417	14,120,241
経常利益	(千円)	246,501	684,538
四半期(当期)純利益	(千円)	146,710	403,711
純資産額	(千円)	2,372,367	2,266,909
総資産額	(千円)	6,729,851	6,458,266
1株当たり純資産額	(円)	1,087.28	1,046.38
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.33	213.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.25	205.28
自己資本比率	(%)	35.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,886	455,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	652	80,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,704	403,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	542,814	706,775
従業員数	(名)	123	123

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	123〔14〕
---------	---------

(注) 1 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2 従業員数は、就業人員数であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

4 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	96〔14〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は、連結子会社への出向者を除く就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に表示すると、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
電気材料	980,434
電気部品	1,028,296
電気モジュール	574,729
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	198,449
無線周辺機器関連材料・部品	60,689
その他	101,672
合計	2,944,271

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に表示すると、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
電気材料	1,213,760
電気部品	1,199,735
電気モジュール	685,502
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	209,957
無線周辺機器関連材料・部品	72,687
その他	113,774
合計	3,495,417

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ホシデン株式会社	435,713	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、ガソリンや食料等の価格上昇により、家計には節約志向の高まりがみられ、企業における生産活動も弱含みの傾向となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機、薄型テレビ、デジタルカメラ、ノートパソコン等の出荷は好調に推移し、また、フラットパネルディスプレイ製造装置メーカーも企業の設備投資に伴い順調に推移しました。しかし、半導体製造装置メーカーは、DRAM・NAND型フラッシュメモリの価格の底打ち感がみられるものの、半導体メーカーの設備投資が進まないことに伴い低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、ノートパソコン用電池用部材、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子部品、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として積極的な拡販活動に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、ゲーム機関連の電気材料、ノートパソコン用電池用部材、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品の販売が好調に推移し、当四半期連結売上高は34億95百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益2億24百万円、経常利益2億46百万円、四半期純利益1億46百万円となりました。

(注) 1. DRAM : 半導体記憶素子。情報の記憶が電荷で行われ、電荷が通っているうちは情報を蓄積することができる。安価であるためパソコンやサーバ等のメインメモリとして使用されることが多い。

2. NAND型フラッシュメモリ : 半導体記憶素子。回路規模が小さく、デジカメ、携帯電話や携帯音楽プレーヤー等に使用されることが多い。

3. RFID : 微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

商品の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

商品の品目別の売上高は以下のとおりです。なお、当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は12億13百万円となりました。

「電気部品」

ノートパソコンや携帯電話用の電池に使用される保護回路関連部品、ゲーム機関連部品、その他各種電気機器向けコネクタの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は11億99百万円となりました。

「電気モジュール」

液晶パネル製造装置関連部材、無停電電源装置、太陽電池関連の製造装置向けの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は6億85百万円となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

2011年のデジタル放送全面移行を控えて薄型テレビの販売が好調で、国内向けはその関連材料・部品の販売が好調に推移しました。しかし海外向けについては在庫運転資金の金利及び運賃等の負担増により撤退を余儀なくされました。その結果、売上高は2億9百万円となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

ＩＣタグ・アンテナなどの部品販売に加え、ソフトとハード一体型のシステム販売を推進しました。その結果、売上高は72百万円となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品を販売しました。その結果、売上高は1億13百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機やプラズマテレビ関連材料・部品及びノートパソコンや携帯電話用の電池に使用される保護回路関連部品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は28億99百万円、営業利益は1億96百万円となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、日本同様据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機関連材料・部品、半導体メーカーへの金属部品、コンピュータ関連部品メーカーへの放熱製品、その他電子部品の販売が好調に推移しました。また、現地企業との取引においては、コネクタ部品の販売が売りに上げに貢献することとなりました。その結果、売上高は6億35百万円、営業利益は30百万円となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、59億42百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億7百万円、未収入金が1億82百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億93百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、7億87百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価換えの影響等により60百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、67億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、40億98百万円となりました。これは、短期借入金が3億35百万円増加し、買掛金が1億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、2億59百万円となりました。これは、長期繰延税金負債が21百万円増加し、長期借入金が19百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、43億57百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、23億72百万円となりました。これは、主として利益剰余金が60百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、5億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億95百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を2億42百万円計上したものの、売上債権が3億55百万円増加、仕入債務が1億34百万円減少、法人税等の支払いにより1億50百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。これは主として固定資産の取得により13百万円、投資有価証券の取得により12百万円減少したものの、定期預金の払い戻しにより34百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億27百万円となりました。これは主として配当金の支払いにより75百万円減少したものの、短期借入金の増加により3億35百万円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期、組織対応力等を強化してまいります。そして、これらの課題に取り組むエンジンである優秀な人材の採用と育成に積極的に取り組んでまいります。

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは専門商社として、その存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。総務省ではICカード、ICタグ等RFID製品の高度活用による波及効果を2010年度には最大31兆円と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備により成長が見込まれる建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

今後、成長戦略を加速するためには、すべてのビジネスの基本となります優秀な人材の採用と育成が急がれるところであります。幸い上場による信用力と知名度の向上から中途者採用は優秀な人材が採用できるようになりました。新卒採用についても優秀な人材を採用すべく今後も一層努力してまいります。人材の育成については時間がかかりますが、最重要課題でありますので今後とも努力してまいります。特に当社グループのコアコンピタンスであります営業パーソンの充実と増員には注力してまいります。

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

自社内のリソース・機能であります人材・人脈・情報・スピード・営業拠点・事業投資・与信/ファイナンス・在庫/物流、また、パートナー仕入先様の商品や加工/組立・開発/設計等の機能を強化していかなければなりません。中でも、優良な仕入先の開拓と多角化やグローバルな視点での新商材の発掘に傾注してまいります。また、国内外を問わず、重要なお客様の近場の事業拠点を強化すると同時に、必要であれば新拠点を増設してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった社内インフラの整備につきましては、平成20年4月に完了いたしました。これに伴い、業務の効率化が果たされる見込みです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,182,000	2,182,000	ジャスダック 証券取引所	
計	2,182,000	2,182,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月9日臨時株主総会特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	7,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額	250円
新株予約権の行使期間	平成20年2月26日～平成22年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年3月28日臨時株主総会特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	36,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,500株
新株予約権の行使時の払込金額	250円
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日～平成23年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)	15,500	2,182,000	1,937	429,620	1,937	158,040

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,166,400	21,664	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,166,500		
総株主の議決権		21,664	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,010	1,180	1,110
最低(円)	922	990	975

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,814	838,775
受取手形及び売掛金	3,591,689	3,383,942
商品	264,181	238,433
未収入金	1,392,080	1,209,981
その他	51,157	60,725
貸倒引当金	1,728	1,861
流動資産合計	5,942,195	5,729,996
固定資産		
有形固定資産	¹ 205,858	¹ 202,990
無形固定資産	44,228	42,888
投資その他の資産		
その他	539,026	484,755
貸倒引当金	1,456	2,364
投資その他の資産合計	537,570	482,390
固定資産合計	787,656	728,269
資産合計	6,729,851	6,458,266

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,482,416	2,610,098
短期借入金	335,000	-
1年内返済予定の長期借入金	89,490	104,710
未払金	973,317	932,648
未払法人税等	83,330	154,526
賞与引当金	36,718	51,647
役員賞与引当金	10,998	40,000
その他	86,781	44,491
流動負債合計	4,098,052	3,938,121
固定負債		
長期借入金	13,140	32,960
退職給付引当金	2,476	2,091
役員退職慰労引当金	222,041	217,956
その他	21,773	227
固定負債合計	259,431	253,235
負債合計	4,357,484	4,191,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,620	427,682
資本剰余金	158,040	156,102
利益剰余金	1,683,651	1,623,598
自己株式	78	78
株主資本合計	2,271,233	2,207,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,449	78,269
為替換算調整勘定	5,315	18,664
評価・換算差額等合計	101,134	59,604
純資産合計	2,372,367	2,266,909
負債純資産合計	6,729,851	6,458,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,495,417
売上原価	2,924,482
売上総利益	570,935
販売費及び一般管理費	¹ 346,151
営業利益	224,783
営業外収益	
受取利息	384
受取配当金	2,726
為替差益	19,162
その他	729
営業外収益合計	23,004
営業外費用	
支払利息	388
株式交付費	898
営業外費用合計	1,286
経常利益	246,501
特別損失	
出資金評価損	3,622
特別損失合計	3,622
税金等調整前四半期純利益	242,878
法人税、住民税及び事業税	81,101
法人税等調整額	15,066
法人税等合計	96,168
四半期純利益	146,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	242,878
減価償却費	10,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,041
賞与引当金の増減額(は減少)	15,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	205
役員退職慰勞引当金の増減額(は減少)	4,085
受取利息及び受取配当金	3,111
支払利息	388
為替差損益(は益)	6,679
株式交付費	898
出資金評価損	3,622
売上債権の増減額(は増加)	355,519
たな卸資産の増減額(は増加)	19,872
仕入債務の増減額(は減少)	134,133
差入保証金の増減額(は増加)	3,131
その他	11,025
小計	248,170
利息及び配当金の受取額	3,111
利息の支払額	360
法人税等の支払額	150,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	34,000
有形固定資産の取得による支出	7,671
無形固定資産の取得による支出	6,074
投資有価証券の取得による支出	12,730
保険積立金の積立による支出	3,498
その他	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	335,000
長期借入金の返済による支出	35,040
ストックオプションの行使による収入	3,648
配当金の支払額	75,232
その他	671
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,961
現金及び現金同等物の期首残高	706,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 542,814

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

経過勘定項目の算定方法

未払費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	168,145千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	161,127千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	102,871千円
役員賞与引当金繰入額	10,998千円
賞与引当金繰入額	36,422千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,085千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	644,814千円
預入期間が3か月超の定期預金	102,000千円
現金及び現金同等物	542,814千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,656	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,879,446	615,970	3,495,417		3,495,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,078	19,249	39,328	(39,328)	
計	2,899,525	635,220	3,534,745	(39,328)	3,495,417
営業利益	196,176	30,211	226,388	(1,604)	224,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	666,592	666,592
連結売上高(千円)		3,495,417
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,087円28銭	1,046円38銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円25銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	146,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,710
普通株式の期中平均株式数(株)	2,179,071
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	35,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。